

首都圏の都市成長前線帯における 商業地域の形成

——埼玉県坂戸町「きどそと」を中心に——

田村正夫

目次

I 序

II 研究対象地域

III 商業地域の形成

1 概観

- 2 地域的展開 (1) 日用・食料品商 (2) 衣料品商 (3) 身辺細貨品商
(4) 家具類商 (5) 文化品商 (6) サービス業

IV 結語

I 序

筆者は、先に首都圏の都市成長前線帯における商業地域形成のメカニズムを分析するために、埼玉県毛呂山町および坂戸町における商店を対象とする聞き取り調査を行って、論述を試みた¹⁾。本論文では、首都圏の都市成長前線帯に組み込まれる以前の在来商業の地域的性格を踏まえた上で、宿場町起源をもつ「きどうち」²⁾に接続し、駅から北方に向かう「駅東通り」³⁾・「駅東通り裏」⁴⁾・「坂戸銀座」各地区を取り囲む商店街（ここを「きどそと」と呼称する）の形成のメカニズムを分析する。「きどうち」と「駅東通り」・「駅東通り裏」・「坂戸銀座」各地区の両者の中間に位置するために、両者の特質をどのように反映し

つつあるかを検討するためである。これによって、明治後期以降に形成された在来商業地域の性格が、1960年代以降の都市化に伴う商業化に対応する諸相を解明したいのである。

II 研究対象地域

明治後期の埼玉県内には、日本鉄道中仙道線（現京浜東北・高崎両線）・奥羽線（現東北本線）、東武線（加須以南）、旧西武川越線（現西武線）、上武線（現秩父鉄道）が通じ、利根川・荒川・入間川・新河岸川などの水運のほか、主要な町の間を馬車が連絡していたが、当時の商業は地方色豊かなものであった。1902年の埼玉県営業便覧⁵⁾は、県内43町⁶⁾における市街地を図示し、市街地を中心とする営業種目・営業者名を記している。この中から工場（職人居住地を含む）・公務自由業・公共諸施設を除くと、10,228の店舗が得られる。これらをA. 日用・食料品商、B. 衣料品商、C. 身辺細貨品商、D. 家具類商、E. 文化品商、F. 農業用品商、G. サービス業の7つに分類して作成したのが、表1である。

表1から、各町の各の業種構成比が全町のそれを越える数字を抽出し、それらを町ごとに大きい順に配列すると、次のようになる。

〔A〕 首位がAである町

- ①A（だけ） 粕壁・与野
- ②ABE 所沢
- ③AG 浦和・大宮・草加
AGF 蕨・上尾
AGCH 桶川
- ④AC 松山・越ヶ谷
ACD 児玉
- ⑤AD 幸手・川口
ADF 大和田
- ⑥AE 菖蒲・豊岡

表1 店舗と人口(1902年)

番号	町名	店舗 総数	業種構成 (%)							人口 (100人)	1店 あたり 人口 (人)
			A	B	C	D	E	F	G		
			日用・ 食品商	衣料 品商	身辺 細品商	家具 類商	文化 品商	農業 品商	サー ビス 業		
1	川越	766	42	15	8	7	9	3	16	260	34
2	本庄	733	41	21	4	6	5	2	21	89	12
3	熊谷	645	40	13	8	7	6	1	25	153	23
4	加須	459	39	17	10	8	7	1	18	38	8
5	浦和	384	42	10	5	2	5	1	35	68	18
6	深谷	380	36	15	7	7	6	1	28	71	19
7	鴻巣	378	41	14	6	5	12	1	21	55	14
8	幸手	348	47	13	7	7	5	1	20	57	16
9	小川	310	40	15	7	4	17	1	16	75	24
10	松山	290	44	14	9	5	6	2	20	63	22
11	大宮	268	46	7	5	3	5	1	33	65	24
12	所沢	248	42	22	5	4	8	2	17	55	22
13	忍	232	38	26	6	5	9	1	15	83	36
14	久喜	229	31	17	6	3	5	3	35	28	12
15	入間川	228	36	13	7	7	3	2	32	50	22
16	秩父大宮	225	32	12	8	6	8	1	33	39	17
17	草加	218	49	9	7	3	4	1	27	51	46
18	越ヶ谷	216	58	12	9	5	4	1	11	37	17
19	羽生	210	30	28	7	6	10	1	18	38	18
20	岩槻	208	39	13	12	7	5	6	18	67	32
21	粕壁	203	50	11	6	5	5	2	21	59	30
22	寄居	199	36	17	6	4	5	0	32	38	19
23	児玉	193	45	14	9	7	6	2	17	44	23
24	騎西	187	30	22	7	6	5	2	28	26	14
25	鳩ヶ谷	186	39	17	5	3	3	22	11	33	19
26	妻沼(村)	167	35	10	7	6	3	1	38	24	14
27	小鹿野	166	36	22	5	7	5	0	25	42	25
28	越生	159	29	27	3	4	4	0	33	35	22
29	蕨	156	45	11	5	6	2	3	28	61	38
30	志木	151	46	9	7	4	5	9	20	30	20
31	葛蒲	150	49	15	6	5	7	1	17	45	30
32	飯能	137	40	23	8	5	4	2	18	62	44
33	杉戸	133	41	15	7	5	3	0	29	42	32
34	川口	133	51	6	7	10	3	0	23	52	40
35	桶川	132	46	12	8	5	2	3	24	35	27
36	与野	128	47	14	7	6	5	2	19	48	37
37	豊岡	116	46	15	7	2	7	2	21	39	33
38	坂戸	112	40	13	6	7	5	4	25	34	31
39	上尾	108	42	6	2	3	4	4	39	30	27
40	栗橋	104	54	8	5	4	4	5	20	30	30
41	原市	90	49	15	2	6	3	3	22	20	22
42	大沢	87	44	3	5	2	1	0	45	24*	27
43	大和田	56	54	7	7	7	2	5	18	39	65
	計	10,228	41	15	7	6	6	2	23	2,334	20

〔注〕埼玉県営業便覧から筆者作成。

*埼玉県統計書による。

AECDF 川越

⑦AF 志木・原市・栗橋

[B] 首位がBである町

①B (だけ) 本庄

②BC 飯能

BCDE 加須

③BD 小鹿野

④BE 羽生・忍

[C] 首位がCである町

CDF 岩槻

[D] 首位がDである町

D (だけ) 深谷

[E] 首位がEである町

E (だけ) 鴻巣・小川

[F] 首位がFである町 FB 鳩ヶ谷

[G] 首位がGである町 ①G (だけ) 妻沼・杉戸 ②GA 大沢

③GB 寄居・越生・騎西 GBF 久喜 ④GCD 熊谷 GCE

(へは、構成比率が等しいことを示す) 秩父大宮 ⑤GD 入間川 GD

F 坂戸

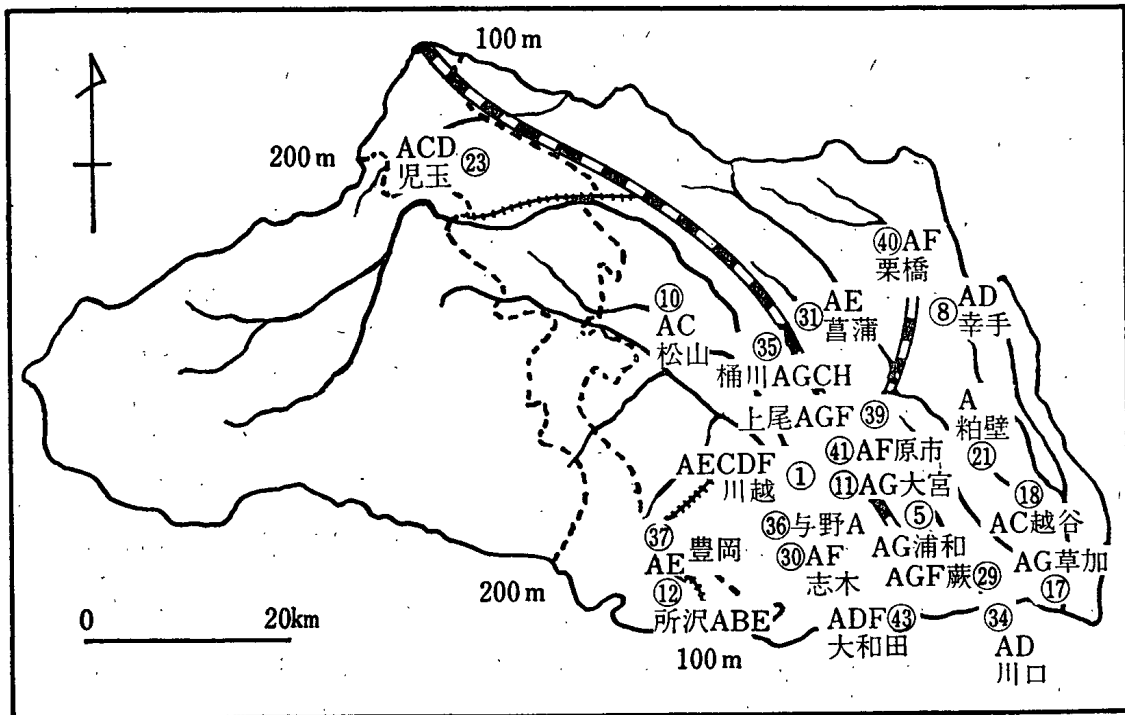
[A] が全町数の49%をしめて、日用・食料品商を主とする最寄り品商が大きなウェイトをしめ、[G]を中心に[D]・[E]・[C]・[F]を含む特色をもつ町、いかえればサービス業を中心に買回り品商的な傾向をもつ身辺細貨品商、文化品商、農業用品商が首位をしめる町が37%でこれに次ぎ、買回り品・最寄り品両商の性格を兼ねる[B] (衣料品商) が、店舗数の上では最少 (14%) であった。以上の3つのグループの人口の比は51:34:15であって、店舗数の比とほぼ符合する。

1店当たり人口数が全町のそれを越える町の数は、[A] では総数21のうち13 (62%) であるが、[B] では総数6のうち3 (50%)、さらに [C]・[D]・

[E]・[F]・[G]合計では総数16のうち4(25%)と少ない。これらの割合と、1町当たり平均人口規模を上回る町の数の割合は、3つのグループのうちの後2者では符合するが、[A]では38%である。つまり、[A]では、1店舗当たりの市場人口は比較的大きいが、町自体の人口規模は必ずしも大きくはないのである。

次に、[A]～[G]に属する町の分布をみよう(図1～4)。図1のように、[A]のほとんどは県の南東部に集中し、中仙道・奥羽両線沿いの蕨・浦和・大宮・上尾・桶川と草加に、日用・食料品商に次いでサービス業の多い町が分布していた。また、綾瀬川・元荒川・古利根川・庄内古川などの舟運を基盤にして発展した東武線沿いには、日用・食料品商のあとに、越ヶ谷では身近細貨品商、幸手では家具類商と、多種の店舗が続く。新河岸川の舟運に依拠するこ

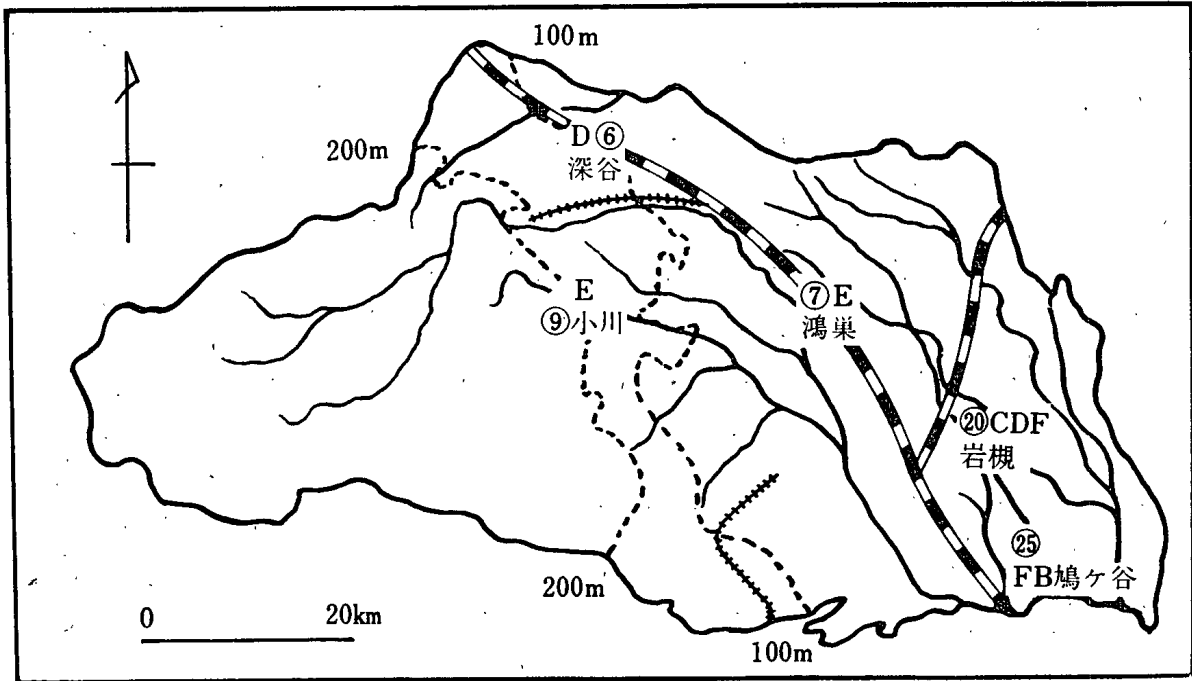
図1 [A]の分布(1902年)



注 数字は表1の番号を示す。

との多かった地方では、日用・食料品商のあとに、大和田では家具類商、農業用品商、志木では農業用品商が次いでおり、特に近世城下町起源の都市のなかで人口規模の最も大きかった川越では、文化品商、身近細貨品商、家具類商、

図2 [C]・[D]・[E]・[F]の分布(1902年)



注 数字は表1の番号を示す。

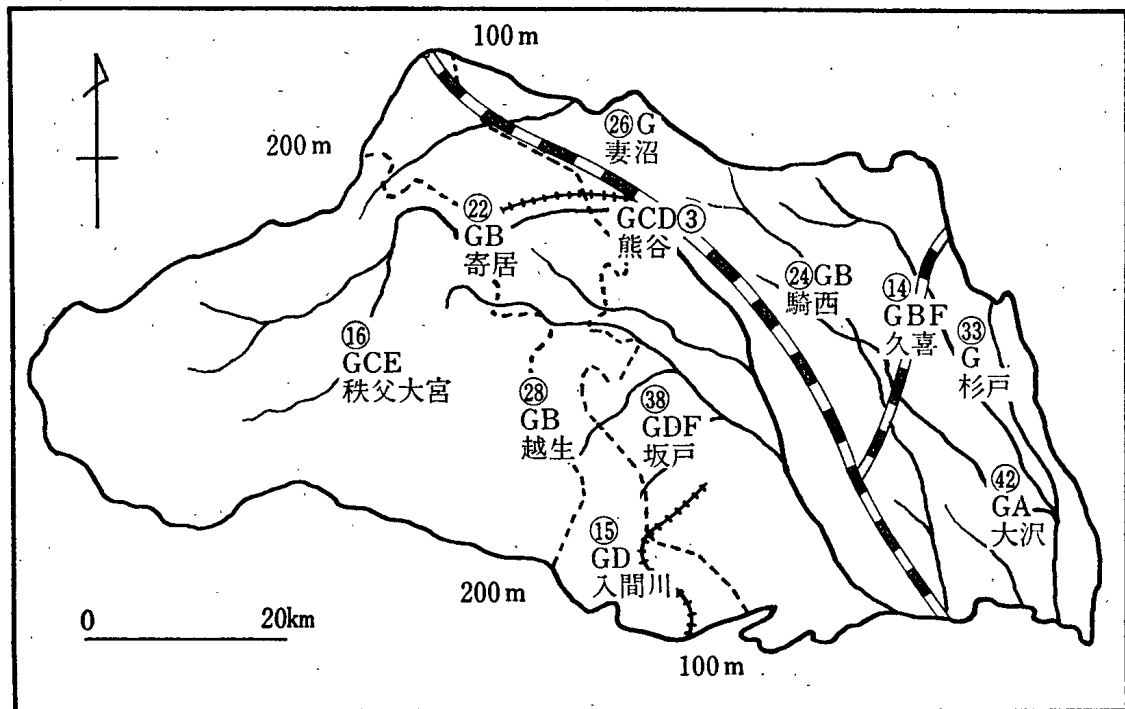
サービス業と、県下で最も多様な業種が次いでいた⁷⁾。日用・食料品商に次いで衣料品商となっているのは、所沢だけであり、文化品商が次いでいる豊岡と共にめだつ。なお、[A]分布全般からみれば東北にあたる松山・児玉では、日用・食料品商のあとに身边細貨品商が次いでいて、市場範囲の広い地方中心地的な性格を示唆している。

図2にみられるように、小川の和紙生産、鴻巣の人形生産が、文化品商を簇(ぞく)生させていたし、城下町起源の岩槻の身边細貨品商・家具類商が目される。また、苗木栽培の盛んな安行を後背地にもつ鳩ヶ谷では、苗木商に次いで衣料品商が多く、秩父山地からの木材供給に地の利を得ていた深谷では、家具類商が多かった。[B]は、図4のように、縁辺部に分布する。北端の蚕糸業地⁸⁾を後背地にもつために糸繭商の多かった本庄があり、城下町起源の忍とその東方の羽生では、衣料品商に次いで文化品商が多く、東武線のターミナルであった加須と溪口集落飯能では、身边細貨品商が次いでいた。秩父盆地において秩父大宮よりも人口規模の大きかった小鹿野では、衣料品商に次ぐのは製

材・家具工業を背景とする家具類商であった。

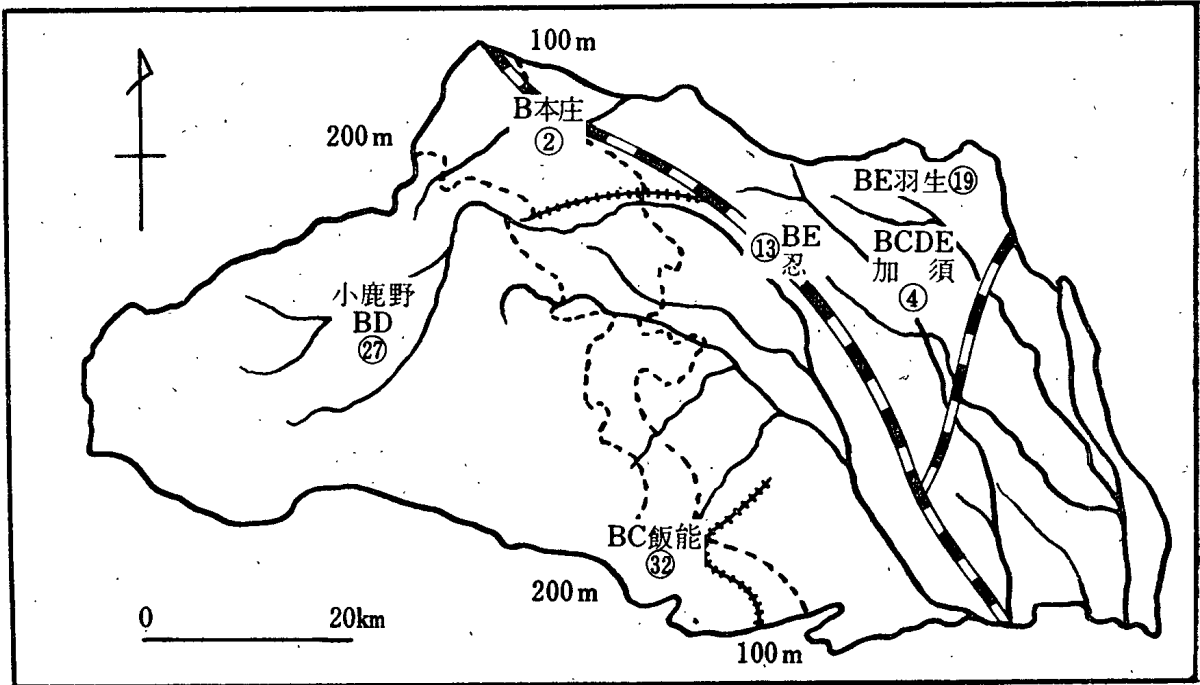
〔G〕は、〔D〕・〔E〕を取り巻くようにして〔B〕の内側に分布していた(図3)。とくにサービス業だけが多いのは、利根川・古利根川沿いの妻沼・杉戸であった。サービス業に次いで衣料品商が多いのは、河川交通を基盤に発展した久喜・騎西、溪口集落として特色をもつ寄居・越生であった。県南東部の草加・越ヶ谷・粕壁など、一連の〔A〕町に近接する大沢では、サービス業のあとに日用・食料品商が次いでいた。県北にあって県下第2の人口規模をもつ熊谷と、秩父盆地にあって、1店当たりの人口が小鹿野をしのぐ秩父大宮では、身近細貨品商がサービス業に次いでいた。サービス業に次いで家具類商となっていたのは、西川材の中継地であった入間川と旧日光脇街道沿いの坂戸だけであった。坂戸では首位のサービス業とこれに次ぐ家具類商・農業用品商との間に、衣料品商・身近細貨品商・文化品商がみられず、特異な業種構成を示していた。したがって、明治後期以降、特に「きどそと」において、どのような業種が、どのような process を経て形成されてきたかが問題となろう。

図3 〔G〕の分布(1902年)



注 数字は表1の番号を示す。

図4 [B]の分布 (1902年)



注 数字は表1の番号を示す。

III 商業地域の形成

1. 概観

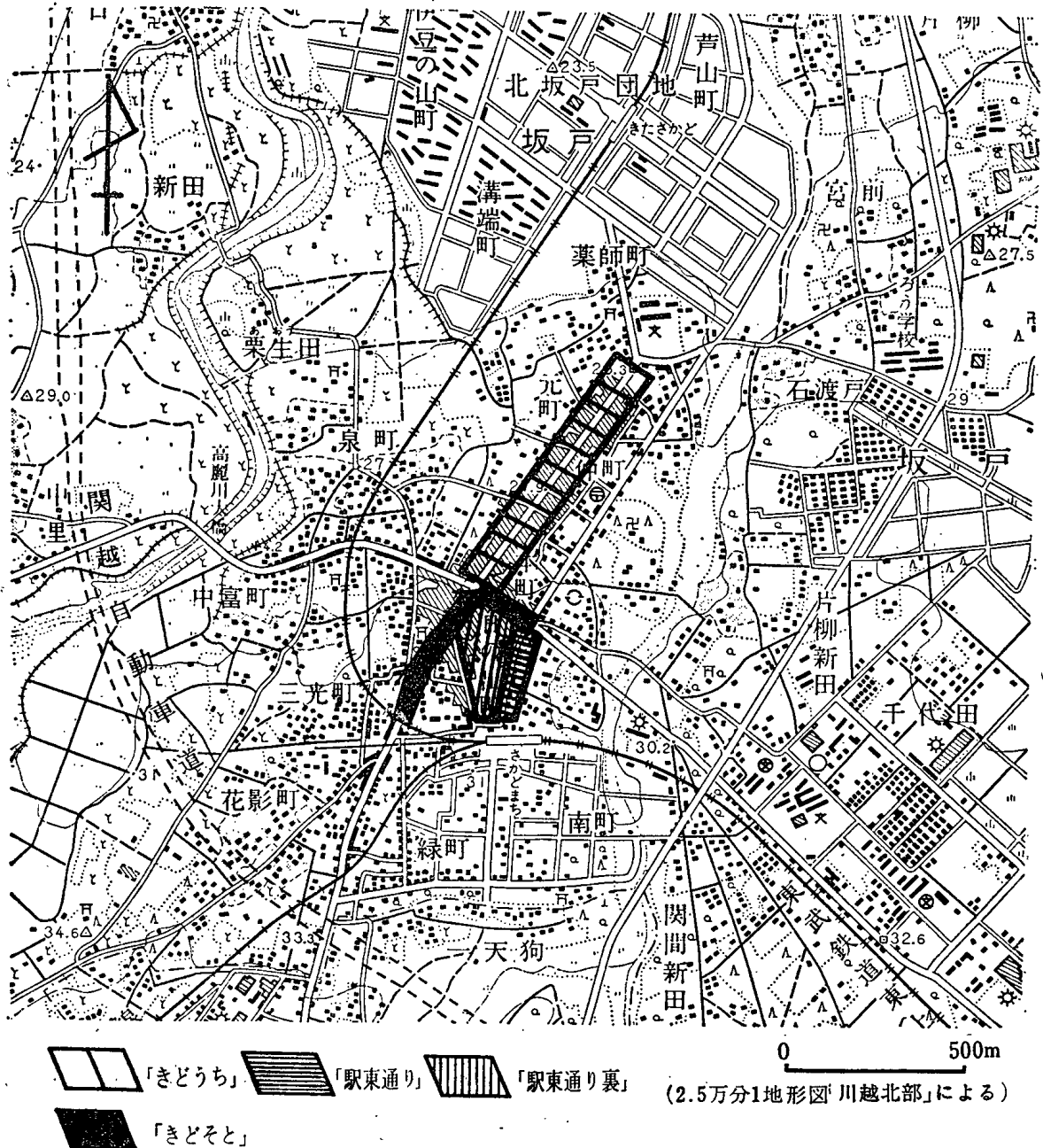
「きどそと」は、図5に示すかぎ形の商店街であり、調査対象は、1974年4月1日現在の全店舗50である。1902年には、「きどそと」の店舗数は24であり、当時の坂戸町全域の約22%に過ぎなかった。しかし業種構成は、前述の表記に従えば、 $\widehat{G}CDF$ であり、坂戸町全域のGDFよりもやや高い商業化を示していたわけである。

商業地域形成のメカニズムを端的に示すために、全店舗を在来型・独立型・転業型・進出型・内職型・離農型の6つに分類することができる⁹⁾。以下、「きどうち」の場合¹⁰⁾と比較しながら論述する。

「きどそと」と「きどうち」は、在来・独立両型の卓越という点で共通するが、前者は後者よりも転業・進出両型の比率が低い一方、逆に内職・離農両型の比率が高く、戦後の商業化が、後者において活発に行われたことを示唆して

いる。業種別にみると、前者は後者よりもサービス業の比率が高いが、逆に家具類商のそれは低く、前者における伝統的商業からの脱却がうかがわれる。前者は後者よりも、日用・食料品商では在来・内職両型、衣料品商では独立型、文化品商では在来型、サービス業では在来・進出両型への集中度が高い。また、特に前者のサービス業は、後者に比べると、転業型よりも離農型が多くなっている(表2)。

図5 「きどそと」及びその周辺



従前地と形態の関係を、「きどそと」と「きどうち」について比較しよう(表3)。前者では、後者よりも現地の比率が2割ほど低いが、埼玉東部からの転入比率が、後者の2倍近い。また東京23区からの転入比率は、後者の方が高いが、西部山麓からの転入は、後者にみられない。後者において現地だけであった離農型も、前者では、埼玉東部にも及んでいる。いいかえれば、従前地が、現地中心から、県内(特に東部)へ広域化されたのであって、都市化に伴う商業化の一側面を物語っている。従前地を現地とする店舗についてみると、前者は、後者よりも在来型をはじめ転業・進出両型の比率が低く、逆に独立・内職両型のそれが高い。しかし埼玉東部からの転入商については、前者は後者

表2 「きどそと」における業種と形態

	一 般 小 売 業					サービス業	計
	日 用 食 料 品	衣 料 品	身 辺 細 貨 品	家 具 類	文 化 品		
在来型	10 59 40	2 40 8		1 33 4	6 67 24	6 40 24	25 50 100
独立型	1 6 10	3 60 30	1 100 10	1 33 10	2 22 20	2 13 20	10 20 100
転業型	2 12 50			1 33 25		1 7 25	4 8 100
進出型						3 20 100	3 6 100
内職型	3 17 60				1 11 20	1 7 20	5 10 100
離農型	1 6 33					2 13 67	3 6 100
計	17 100 34	5 100 10	1 100 2	3 100* 6	9 100 18	15 100 30	50 100 100

(注) 左側：商店数，中央：業種別形態構成比(%)，右側：形態別業種構成比(%)*4捨5入のため計99%

表3 「きどそと」における従前地と形態

	東 京		埼 玉			そ の 他	計
	23 区	都 下	西部山麓	現 地	東 部		
在来型		1 100 4	1 50 4	11 39 44	11 69 44	1 100 4	25 50 100
独立型	1 50 10			6 21 60	3 19 30		10 20 100
転業型				3 11 75	1 6 25		4 8 100
進出型	1 50 33		1 50 33	1 4 33			3 6 100*
内職型				5 18 100			5 10 100
離農型				2 7 67	1 6 33		3 6 100
計	2 100 4	1 100 2	2 100 4	28 100 56	16 100 32	1 100 4	50 100 100

(注) 左側：商店数，中央：従前地別形態構成比(%)，右側：形態別従前地構成比(%)*4捨5入のため計99%

よりも在来型の比率が高く、独立型のそれが低い。

次に、従前地と業種の間係を、「きどそと」と「きどうち」について比較しよう(表4)。従前地を現地とする店舗は、前者では、後者よりもサービス業のしめる比率が高い。埼玉東部を従前地とする店舗も同様の傾向をもつが、さらに文化品商のしめる比率も高くなっている。日用・食料品商の従前地も、文化品商、サービス業と同様に、「きどうち」では現地中心であったが、「きどそと」では埼玉東部ないし西部山麓へ拡大されている。

「きどそと」・「きどうち」両地域の店舗の創業時期をみると(表5・6)、前者では、近世創業の店舗はなく、また都市化の著しかった1965年以降の創業店舗の比率は、後者よりも低い。逆に、後者では、明治後期～第2次大戦、戦後～1964年の両時期における創業店舗の比率が高い。この傾向は、特に衣料品商・文化品商において強く、日用・食料品商、家具類商では、明治後期～第2次大戦と、1965年以降の創業店舗比率が高い。なお、「きどそと」のサービス業は、各創業時期の店舗比率が平均している。つまり、「きどそと」の店舗は日用・食料品商や家具類商を除けば、近代から少なくとも第2次大戦後の経済の高度成長期にはいる前までに、かなりの程度まで発展していたのに対して、「きどうち」には、1965年以降回生した店舗が多いものとみられる。

表4 「きどそと」における従前地と業種

		東 京		埼 玉			その他	計
		23 区	都 下	西部山麓	現 地	東 部		
一 般 小 売 業	日用・食料品		1 100 6	1 50 6	9 32 53	5 31 29	1 100 6	17 34 100
	衣 料 品	1 50 20			3 11 60	1 6 20		5 10 100
	身辺細貨品				1 4 100			1 2 100
	家 具 類				2 7 67	1 6 33		3 6 100
	文 化 品				4 14 44	5 31 56		9 18 100
サ ー ビ ス 業		1 50 7		1 50 7	9 32 60	4 26 26		15 30 100
計		2 100 4	1 100 2	2 100 4	28 100 56	16 100 32	1 100 2	50 100 100

(注) 左側・商店数、中央：従前地別業種構成比(%), 右側：業種別従前地構成比(%)

2 地域的展開

(1) 日用・食料品商

(a) 従前地を現地とする店舗

日用・食料品商は、全店舗数の34%をしめる最も多い業種であり、このうち従前地を現地とするものの比率は、53% (9店舗) である。その内訳は、在来型3 (A₁・A₂・A₃)、内職型3 (A₄・A₅・A₆)、独立型1 (A₇)、転業型1 (A₈)、離農型1 (A₉) である。

A₁ は、当主の祖父が現在地において農家の副業として製麺及び麺類販売業

表5 創業時期 (「きどそと」)

		近 世	明治後期～ 第2次大戦	第2次大戦 後～1964年	1965年～	計
一 般 小 売 業	日用・食料品		10 (59)	4 (23)	3 (18)	17 (100)
	衣 料 品		2 (40)	3 (60)		5 (100)
	身辺細貨品			1 (100)		1 (100)
	家 具 類		2 (67)		1 (33)	3 (100)
	文 化 品		5 (56)	4 (44)		9 (100)
サービス業			5 (33)	5 (33)	5 (33)	15 (100)*
計			24 (48)	17 (34)	9 (18)	50 (100)

(注) ()%, *4捨5入のため計99%

表6 創業時期 (「きどうち」)

		近 世	明治後期～ 第2次大戦	第2次大戦 後～1964年	1965年～	計
一 般 小 売 業	日用・食料品	1 (3)	14 (50)	10 (36)	3 (11)	28 (100)
	衣 料 品	1 (9)	3 (27)	5 (46)	2 (18)	11 (100)
	身辺細貨品		1 (100)			1 (100)
	家 具 類		6 (47)	5 (38)	2 (15)	13 (100)
	文 化 品	2 (15)	5 (38)		6 (47)	13 (100)
サービス業		1 (6)	4 (24)	6 (35)	6 (35)	17 (100)
計		5 (6)	33 (40)	26 (31)	19 (23)	83 (100)

(注) ()%

を営んでいた¹¹⁾が、1918年、当主の父の代に及んで食器類を主とする金物商に転じ、現在にいたったものである。製麺業から金物商への転業の動機として、A₁は、製麺業が天日利用の段階であったために天候に左右されやすかったこと、手労働の部面が多かったことの2点をあげている。しかしそれらの理由の背景には、1916年に東上線坂戸町駅が設置され、「きどうち」から「きどそと」への市街地域の拡大がみられたことが、農村工業から日用品商業への転換を促した点を見のがすことができない。なお、「きどうち」以外において、日本住宅公団北坂戸団地内 Shopping Center へ進出（賃借店舗）しているのは、当店だけである¹²⁾。

A₂は2代目であり、初代が、1925年南隣する後述A₁₀から分家して、本家の兼業していた肥料部門を継承（第2次大戦後、プロパンガス商を兼業）したのに始まる。しかし1973年、宅地化の進展に伴う肥料需要の減少のためにガス商専業となり、現在にいたっている。開業当初から敷地約363m²を保持しているが、日本住宅公団北坂戸団地の造成を契機に、北坂戸に支店進出のための用地を確保した。現在の販売圏は坂戸町、毛呂山町市場及び下河原を主とし、従業員は家族1のほか雇傭労働力2である。

A₃は4代目であり、初代が、「きどうち」内の飼料商¹³⁾から分家して、1897年にタバコ・雑貨商を創業した¹⁴⁾のに始まる。第2次大戦以前には、通称“並木の家”と称されるほど、店舗前面の旧川越街道の杉並木が立派であったといわれ、旧日光街道沿いの「きどうち」と比べると、商家数はきわめて少なかったようである。1967年、日用雑貨を主としタバコを従とするにいたり、1972年に道路を隔てた向かい側（現在地）に移転して、跡地を駐車場としている。

A₁は、地域の商業化に対応して転業した後に固定客を着実に獲得しつつ経営基盤を固め、A₂・A₃は、本家・分家関係を通じて商業化を促進した。大正後期に創業したA₁・A₂は、新しいmarketをめざして北坂戸へ進出する態勢を整え、A₃は、駐車場設置のために店舗を新築している。経営の安定と新市場に対する進出態勢を整えているのが、在来型3店舗の特色といえる。

A₄の当主は、狭山市根岸において醤油醸造業を兼業する質商の次男であ

り、1919年、現在地に來住して糸繭師を開業し、南隣において乾繭場をも経営していたが、第2次大戦による蚕糸業の不振に遭遇し、1943年、下駄商に転業し、さらに1953年には茶商をも兼ねるにいたった。しかし当主はすでに死亡し、娘が小学校教師、孫も大学を卒業して会社員となり、現在、1887年生まれの老婆による内職として営まれている。きわめて零細な経営であり、必ずしも旧日光脇街道に面する現在地に固執して経営する意志はないが、近年の地価高騰のため、現在地を売却しても、移転を希望する新開地の購入費と建築費をまかなうに足りないという。かくして老朽店舗の立地が継続するわけで、商店街の現代化がはばまれる要因の1つが、周辺の地価の高騰であることを示している。

A₅は、毛呂山町葛貫における農家の次男が、1903年、現在地に來住して荒物商を開業し、第2次大戦後の本格的な都市化前夜にあたる1957年、茶商に転じたものである。A₄と同様に子息が会社員であり、茶商は老婆の内職である。

A₆の当主は、坂戸町浅羽の農家の次男であり、会社員となって、都市化のきざしが見え始めた1964年に現在地に來住した。菓子及び雑貨商は、來住と共にその妻によって始められたものである。

大正中期ないし明治後期に創業をさかのぼり得るA₄・A₅が、後継者の不在に基づく内職を余儀なくされているのに対して、A₆は、農家出身の会社員の妻が都市化の潮流を利用して創業したものである。いずれも都市化に伴ってみられる内職ではあるが、形成過程を異にするものといわねばならない。

A₇の祖父は、「きどそと」西方において18世紀末にさかのぼり得る農家が1883年に創業した呉服商F¹⁵⁾の末弟であり、A₁の祖父の弟でもある。かつて現在地の向かい側に裁判所出張所があったために、祖父と父が2代にわたって測量士兼代書に従事していた。しかし出張所が移転したこともあって、当主は、1952年から「きどそと」西方の青果・魚商に奉公し、1965年に独立して青果・魚商を開業したのである。実家その他の親戚・奉公先・開業地のすべてが、「きどうち」以外である。そして敷地面積約80m²のほかには、店舗の拡張や支店

の進出を行っておらず、この点が在来型3店舗と異なっている。

A₈の祖父は、比企郡滑川村において精米・精麦業を営んでいたが、父は東松山市本町1丁目に進出して青果商となり、当主は、1922～1928年に東京都新宿区四谷において青果商に奉公した後、1931年、現在地において独立して青果商を開業した。その後、「きどうち」における豆腐商の閉店¹⁶⁾による供給の必要性と、祖父の精米・精麦時代におけるモーター取扱いの経験に基づいて、1954年、青果商よりも需要の多い豆腐商に転業した。周辺の村落から、小田原北条氏の出した市の掟の見られる城下町松山¹⁷⁾へ進出した商人の子息が、Uターンの後、東松山よりも町としての起源は新しいが首都圏のより内側に位置する坂戸町へ、進出したのである。

A₉は、明治中期以来3代目の農家が旧日光脇街道に面する土地に店舗を建築し、昭和初期から自転車商、鶏肉商、1939年から新聞商、さらに1949年から酒商に貸していたが、都市化の顕著にあらわれた1967年、それまでの小作地1haを手放して創業した雑貨商である。顧客の分布は坂戸町内に限られ、妻のゴルフ場勤務、貸家及び下宿などの副収入をも得ている。旧街道沿いの農家が商業化に伴って貸店舗による家主化を遂げたのが、昭和初期以降であり、やがて第2次大戦後の本格的な都市化によって、自らが商業経営に乗り出したものとみられる。

(b) 従前地を埼玉東部とする店舗

日用・食料品商のうち、埼玉東部を従前地とするものの比率は、29% (5店舗) である。その内訳は、在来型4 (A₁₀・A₁₁・A₁₂・A₁₃)、転業型1 (A₁₄) である。

A₁₀は前述A₂の本家であり、その初代は、川越地大東地区大袋における農家の出身者が、1889年、現在地に來住して、米穀及び肥料商を開業したもので、肥料部門を1925年からA₂に委ね、以後米穀商として現在の3代目当主にいたっている。顧客の分布は坂戸町内に限られ、従業員数は家族2、雇員3である。自動車を1952年に1台、現在は3台保有し、店頭への駐車(3台)が可能である。敷地は約330m²であり、日本住宅公団北坂戸団地付近に支店用地を確

保している。

同じく米穀商であるA₁₁の初代は、1923年、現在地東方約15kmの上尾の製麺業者が分家して現在地に來住し、精米・精麦業を創始したもので、現在の当主は2代目である。後述D₂・F₅は、共に当店の分家である。

A₁₀・A₁₁にみられるように、「きどうち」米穀商¹⁸⁾よりも、むしろ東方からの外来の「きどそと」米穀商の方が古くから形成されており、近代における「きどそと」商業化の進展を物語っている。

肉商A₁₂は、初代が1930年、鶴ヶ島町高倉の農家の副業として営んでいた行商を、現在地において店舗経営に発展させたものである。現在は初代・2代目の家族労働のほか雇傭者1が従事しているが、雇客数が特に増加したのは1965年以降であり、「きどそと」西方の同業店は、当主の弟が同年に進出して開業した支店である。大正初期に東上線が開通しても、坂戸町は、昭和初期まで肉商の行商圈にはいっていたわけで、常設店舗の第1号が、このような農家副業の行商人によって形成されたのである。

同じく肉商であるA₁₃は、川越市大手町における1873年創業の鶏肉問屋¹⁹⁾から、1941年に分家して進出した店舗である。従って当店販売額中の卸：小売の比は、ほぼ4：1であり、卸商圈は坂戸町全域に及んでいる。米穀商・肉商の従前地が、共に埼玉東部に限られている点が注目されよう。

A₁₄の初代は、越辺川の自然堤防上に位置する東和田の農家の次男であり、東南を流れる高麗川の自然堤防上の集落である上吉田に進出して雑貨商を営んでいたが、1949年、菓子商に転業して現在地に進出した。雑貨商の経営は、第2次大戦中の統制経済とこれに続く戦後の物資不足によって疲弊していたが、たまたま東京都台東区上野の飴屋横町を見て回り、地方小売商相手の自転車輸送²⁰⁾による菓子類卸商への転業を思い立ったという。従って年商3,600万円のうち、卸：小売の比はほぼ7：3であり、初代と2代目が営業に従事している。万屋^{よろず}的な商品として一括して「菓子・雑貨類」といわれるように、両者が商品流通の上で類似の傾向をもっていたことが、戦後の混乱期における転業を容易にしたとみられるが、戦後いち早く卸商に転業したのが、「きどうち」で

はなくて「きどそと」の菓子商であったことが注目される。

(c) 従前地を西部山麓・東京都下・その他とする店舗

日用・食料品商のうち、従前地を西部山麓(A₁₅)、東京都下(A₁₆)、その他(A₁₇)とする店舗は、各1であり、いずれも在来型であって、当主は2代目である。

A₁₅は、比企郡鳩山村須江における農家の四男であった初代が、1920年ころ東松山市の陶器商に奉公した後、1932年、材木商の跡地である現在地において独立して開業した陶器商であり、いわば戦前における独立型店舗である。1950年代半ばまでは、販売額の約30%が卸であったが、これ以後消費者需要の増大を反映して、小売額がほとんどとなっている。従って1957年、当主の弟が上福岡市に支店を進出させ、本店は1968年3階建て、さらに1971年には4階建て(延べ約780㎡)に改築され、支店を1970年鉄筋3階建てとするほどの小売商勢の伸びを示している。この点は、「きどうち」の陶器商の場合²¹⁾と軌を一にしている。本店の販売圏は、坂戸・鶴ヶ島・越生各町と川越・東松山両市の1部にまたがっている。1973年、日本住宅公団北坂戸団地内 Shopping Center への出店を申し込んだが、出店にいたらなかったため、第2支店を他の場所に進出させることを計画している。「きどうち」内の陶器商が転業型である²²⁾のに対して、むしろ当店舗のように東松山経由で進出した「きどそと」陶器商が在来型である点に注意したい。

A₁₆は、熊谷市の出身者によって営まれる越生町のB菓子商が、1937年に現在地に進出してつくった支店である²³⁾。ただし支店進出の担い手になった初代は、比企郡玉川村根際における農家の次男であり、1928~1935年に前述のB菓子商、1935~1936年に立川市のSパン商に奉公した後、B菓子商からのれん分けしてもらったという。店舗面積は約264㎡、従業者は初代と当主の親子夫婦4人のほか、住み込み1、パートタイマー1である。販売額中にしめる卸売と小売の比は3:2であるが、卸売先は、機械工業を営む東松山市のJ社、坂戸町のT・O両社の3小売部門である。東京都下を従前地とするものの、熊谷市→越生町→立川市→坂戸町と、西部山麓及びその周辺を南北に往来する進出経

路が、明瞭にあらわれている。

青果商 A₁₇ の初代は、1913年、新潟県から現在地に進出して、1953年まで、青果・魚の両商を兼ねていた。現在、販売額中の小売と卸の比は3:2であり、卸商圏は、坂戸町塚腰・島田のほか鳩山村今宿に及んでいる。在町的な小売り market に依存する限り、前述 A₇ のように両商を兼ねざるを得なかったのであり、青果市場からの卸業務を兼ねることによって、青果商専業となり得た店舗である。

(2) 衣料品商

(a) 従前地を現地とする店舗

衣料品商は、全店舗数の10%をしめる5店であり、このうち従前地を現地とするものは、3店舗である。その内訳は、独立型2 (B₁・B₂)、在来型1 (B₃) である。

総合衣料兼玩具商 B₁ は、坂戸町中富町(現在地西方約500m)における農家²⁴⁾の長男が、第2次大戦後復員して東京都内の新橋・銀座・新宿において露天商を営んだ後、1949年、現在地の西方約100mの地に古物・玩具商を開業したが、これが戦後の混乱期の波に乗って成功し、1953年、現在地に移動して、洋品・洋服などの新品をも取扱うようになったものである。会社設立は1958年、資本金は560万円であるが、従業員数はパートタイマーを含めて14²⁵⁾である。売上額(単位万円)は1949年80, 1953年803, 1958年2,166, 1967年3,205, 1968年4,154, 1969年4,300, 1970年4,800, 1971年8,000, 1972年10,500, 1973年13,000と激増している。この間、1957年に東松山市材木町へ支店を進出させたが、営業不振に陥り1963年に閉鎖しているが、これは「きどうち」の洋品商²⁶⁾と同様のチェーン・ストア化の失敗例といえよう。かかる失敗を経験しながらも、なお数年後の北坂戸・富士見・川角などへの支店進出を目途としている。

坂戸町における量販衣料品商の売上額(単位万円)は、B₁に次ぐ「きどそと」西方のI店が1969年5,200, 1970年5,500, 1971年5,300, 後述B₅が1969年2,800, 1970年3,000, 1971年3,600であり、上述の「きどうち」洋品商²⁷⁾が各年ともB₅の約90%を示すという。1969年には、I店がB₁をしのいで1位であった

が、近年は逆転している。量販衣料品商における「きどうち」以外の優位がうかがえると共に、 B_1 を除く上記3店舗はいずれも在来型であって、独立型店舗が在来型店舗を駆って優勢を示すにいたったものと解される。在来型店舗が、土地所有の面で先んじていた²⁸⁾のに対して、 B_1 では、1953年の現在地への移動に際して建物を35万円で入手した後、約165m²の敷地を購入するにあたってS銀行から5万円の融資を仰ぐのに御百度を踏み、1965年の店舗改装整備費400万円はO信用金庫から融資を受け、さらに1967年、隣接地約185m²の購入費のうち300万円を現金で支払い、350万円を借入金に依存するなど、慌しい金融操作が推察されるが、売上額の伸びによって、1969年、借入金を完済している。

衣料品卸商 B_2 は、毛呂山町川角の農家の次男が、1936年、小学校卒業と共に狭山市の衣料問屋²⁹⁾に奉公し、1942年、衣料配給制の煽りを受けて浦和市の衣料統制会に勤務したが、数ヶ月にして召集され、1946年、復員したものの埼玉県配給統制部局の人員整理によって退職し、1950年、居住地であった現在地において開業したもので、時代の変遷を経ながらも、問屋奉公以来流通のnodeに関与している。メーカー系列下の諸問屋³⁰⁾の間隙を縫って、1966年、埼玉県国体を機に学校体育衣料販売のため入間・比企両郡、川越・鴻巣・富士見・上尾・朝霞各市及び大井町など、県下全小中学校数の約40%並びに東京都内の一部小中学校への指定小売店を傘下に納め³¹⁾、現在従業員数は8、体育衣料が販売額の半ばに達している。流行性の強いいわゆるfashionものは、商品回転率の高い東京問屋に支配されているのに対して、逆に商品回転率の低いこの種の衣料を、地元の独立型卸問屋が支配しているものと解される。

仕立(和裁)商 B_3 は、後述の文化品商 E_9 の本業であり³²⁾、現在地における創業は1923年である。当主とその実弟は、第2次大戦以前に東京都港区新橋の和裁学校を卒業し、県内では屈指の技術者であると自負しており、顧客数の約60%は東京都内、残りが坂戸町に分布する。当主の実弟は、坂戸町駅付近において和裁業を営み、また叔父夫妻も、東松山市において呉服商に従事しており、呉服関係の業務が、同族による伝統的経営を保持している点が注目される。

(b) 従前地を東京23区・埼玉東部とする店舗

衣料品商のうち、従前地を東京23区とするのは独立型店舗(B₄)であり、埼玉東部とするのは在来型店舗(B₅)である。

洋服仕立商B₄は、第2次大戦以前に東京都台東区根岸における洋服仕立職人であったが、戦時中の徴用を経て、1947年、かつて父が鋸目立て業を営んでいた現在地において開業するにいたったもので、戦時中の疎開による人口増加と戦後の食糧難を契機とするUターンの独立型とみなされる。鋸目立て業は、店舗数の多い家具(建具を含む)商³³⁾による需要を反映していたもので、都市化に伴って、洋服仕立商に変容したものといえる。なお、前述B₃の商圈が東京都内を主とするのに対して、当店の場合は坂戸町内を主としている。

洋品商B₅は、B₃と共に在来型であるが、初代の創業は1890年ころと古く、現在地南東方約3kmの鶴ヶ島町上広谷の農家出身者によったものである。2代目は、都幾川沿岸の比企郡玉川村根際の農家出身者が川越の呉服問屋で修業した後婿入りしたもので、3代目当主も岩手県北上市出身者が婿入りし、現在、2代目と共に営業している。しかし1951年ころまでは、行商主体の小規模店舗であり、販売額のうち店舗売りが中心になったのは、1955年以降である。「きどうち」においては、寝具商の創業が1853年にさかのぼり得るのに対して、洋品商のそれは、「きどそと」の当店よりも新しいのである³⁴⁾。創業の古さを誇る当店は、採算を懸念しながらも日本住宅公団北坂戸団地内 Shopping center への進出を試みたが、実現していない。バイパス開通(1973年)による自動車交通量の減少を機に、大型店の進出について意見を徴するに、2代目は打撃を恐れて反対、3代目は逆に刺戟を求めて賛成意見を述べ、坂戸町商工会理事会³⁵⁾においても賛否相半ばするという。地価の高騰による資産額の膨張を背景として現状維持を打ち出す古い世代の意識がある半面、専門店政策を軸として、大型店の進出によって増大する顧客を吸引しようとする新しい世代の意識が認められる。

(3) 身辺細貨品商

身辺細貨品商Cは、独立型靴商である。現在地の居住を墓石によって1688

(元禄元)年にさかのぼり得る農家であったが、曾祖父が仕立屋、祖父が農業、父は堤灯商であった。当主も累代の農地(田35a, 畑60a)を耕作していたが、1953年以後、東京都荒川区において製靴業を経営する叔父のもとで技術を習得し、1956年、従来の居住地であった現在地において靴商を創業したのである。しかし、厳密な意味での離農³⁶⁾は1960年以降であって、川越市以北の急激な都市化の時期³⁷⁾に先んじている。顧客の分布は、坂戸町、鳩山村、毛呂山町川角を主とし、固定客が約80%をしめる。街村に位置して、明治中期以降副業に明け暮れた農家が、第2次大戦後の本格的な都市化によって、夫婦労働力に依存しながら専業(商業)化したことが注目される。

(4) 家具類商

家具類商は、全店舗数の6%に過ぎず、従前地を現地とする在来型D₁と転業型D₂、同じく埼玉東部とする独立型D₃の3店舗である。

自転車商D₁の先代は、熊谷市における農家の三男であり、1917年、「きどうち」において創業したが、1931年、「きどそと」西方に移動し、さらに1935年、現在地に移動した。先代の実兄が熊谷市において自転車卸商を営み、この熊谷店の奉公人が婿入りしたのが、2代目当主である。1917年ころ、自転車を仕入れるためには、夜間、大八車で熊谷市を往復したというが、いわゆるハイカラな輸入自転車の販売が「きどうち」において始まったものの、自転車商店舗が面積を要することから、「きどそと」において再移動している。これについて、当時、近隣の人々が“あなたの移るところは、行く先々が発展していきますね”と語ったというが、市街化の速度が緩慢であった第2次大戦以前においても、当時桑畑に接していたいわゆる場末に向かって、相次いで立地移動したことが知られる。戦前には、卸商をも兼ねていたが、戦後、小売部門だけに縮小している。

D₂は、前述A₁₁の実弟であった当主が1963年から自動車修理業を開業していたが死去したために、1969年、その妻が、修理技術を要することの比較的少ない伝導用品・機械工具商に転業したものである。D₂の弟である後述F₅も自動車修理業を営んでおり³⁸⁾、関東大震災を契機として、現在地東方約15kmから

転入した前述 A₁₁が、1960年以降の都市化と mortorization に対応して、商業用地の所有を背景とする同族的な拡大を促したものとみられる。

自転車・自動車商 D₃ の立地も、親族のそれを反映している。当主の父は、約 12km 北西の比企郡東部における建具製造農家の次男であり、関東大震災を契機に、現在地南方約 300m において建具商を始め、1958 年まで営業していた³⁹⁾。そして当主は、1947年、1936年以降奉公⁴⁰⁾していた川越市松江町の自転車商から独立したのである。mortorization の端緒ともみられる自動車の販売は1953年以降であるが、本格的には、1957年の H 社製オートバイの出回り以降であり、さらに10年後の1967年には、同社製四輪車をも取扱うにいたった。現在の商圈は、半径ほぼ 8 km に及び、自転車 (B・F 両社製) と自動車の販売額は、相半ばしている。H 社におけるオートバイから自動車への販路の拡大が、車両に対する需要の大きい suburbs における自転車商を軸として、行われたのである。

(5) 文化品商

(a) 従前地を埼玉東部とする店舗

文化品商は、全店舗数の18%をしめ、日用・食料品商、サービス業に次いで多い業種であり、このうち、従前地を埼玉東部とするものの比率は、56% (5店舗) である。その内訳は、在来型 3 (E₁・E₂・E₃)、独立型 2 (E₄・E₅) である。なお、埼玉東部からの転入店舗数のうち、文化品商は、日用・食料品商と並んで31%をしめている。

E₁ は、高麗川右岸の自然堤防上の集落である坂戸町栗生田 (現在地西方約 1 km) における農家の次男が、1912年、川越市元町 2 丁目の雑貨商に奉公した後、1921年、現在地において独立して開業するにいたった雑貨 (文具・化粧品・荒物を含む) 商であり、第 2 次大戦中の徴用時期を除いて、営業を継続している。いわば、戦前における川越からの U ターン的な創業を特色としている。E₂ は、北埼玉郡南河原村における農家の次男が、1931年に、現在地に転入して創業した種苗商であり、1960年以降、縫糸及び雑貨商を兼ねている。農家の次男という点で E₁ と共通するが、種苗商の場合は、必ずしも奉公の経験を経ずに、農

家の子息が直接営業するにいたった点に注意したい。E₃は、川越市連雀町の花奔商に奉公した後、1943年、現在地において独立して開業した店舗であり、戦前における独立型的存在であったという点で、E₁と共通する。

E₄は、現在地において明治初期以降2代にわたって棒屋⁴¹⁾を営んでいた家に生まれ、川越市の時計商Sに奉公した後、1946年、独立して開業した店舗である。同家は1935年まで約40 a、1940年には約15 aの農地を耕作していたというから、棒屋は農家の副業であったようである。現在の敷地面積は約1,000m²であり、労働力を夫婦のみに依存するが、1951年、かつての雇傭者を約4 km南西の坂戸町森戸において独立させている。奉公先であった川越からの転入とはいえ、生家において営業を開始したのであるから、Uターンのような独立型とみられる。しかも、荷車製造(木工業)の棒屋が、戦時中の営業の空白を置いて時計商に継承されたことは、第2次大戦中の疎開人口の増加によって刺戟された職業の転換とみることができよう。

E₅は、越辺川右岸の自然堤防上に位置する赤尾(坂戸町)の農家の次男が、鶴ヶ島町に転住して東京都新宿区新宿の花奔・画材・飼料・水田温床紙類販売店に勤務したが、間もなく川越支店(営業員・事務員各2名)に配置されたという。しかし、支店において営業員の出資を基礎とする独立採算制が採用されるや、1957年に退社し、独立して種苗・農薬・噴霧器販売店(N農薬特約店)を開業したのである。同じく種苗店ではあるが、E₂と異なって、多くの関連商品を取扱うようになったのは、会社勤務の経験が生かされたからである。

(b) 従前地を現地とする店舗

文化品商のうち、従前地を現地とするものは、44%にあたる4店舗であり、うち在来型が3(E₆・E₇・E₈)、内職型が1(E₉)である。

E₆の祖父は、入間市において座繰製糸器械の製造に従事していたが、12人の実子を長男から順に、他家に里子に出したといわれる。そのうちの1人(当主の父)が、川越市のS米穀会社に数年間勤務した後、現在地において米穀商を創業したが、1920年の恐慌により、翌年、新聞店に転業したのである。当主は、1937年、県立K商業学校を卒業して父から新聞店を引き継いだ。購読部

数が増加し始めたのは1955年、特に急増したのは1968年以降という。A社専属であるが、同社の基準である1販売店1,000世帯の割合からすれば、坂戸町には3店を要することとなり、それを当店1店でまかなうという繁忙さを来たしている。米穀商から新聞店への転業は、恐慌を直接的な契機とするものの、東上線開通(1916年)に伴う人口増加という条件によってもたらされたのである。この変容を基盤としてその上に1955年、特に1968年以降における商圈の拡大がみられた点に注意したい。

E₇は、鶴ヶ島町脚折における農家の三男が、東京都中央区日本橋横山町のめがね問屋に奉公した後、1938年、当時としては場末であった現在地西方約500mの場所に借家して坂戸町最初のめがね店を開いたが、1941年、そこよりも「きどうち」に近い現在地(借家)に移転して、営業を続けている。しかし、現在は老夫婦で細々と営業しているに過ぎず、子息はサラリーマンである。戦前における新業種の独立型店舗が、当時市街地の中心であった「きどうち」にはいれなかった点が注目される。

農薬卸商E₈は、元来肥料商であった。桶川市の農家の次男が、川越市仲町のN肥料問屋⁴²⁾に奉公して、川島・吉見両町を主とする地主への販売に従事した後、第1次大戦による好況をみた1919年、現在地において肥料商を開業したのである。第2次大戦以前は、地主向けの販売が多く、地主の小作に対するいわゆる肥料貸しの現象がみられたが、戦後、得意先が個々の地主から農協へ変化したために肥料の売上げが少なくなり、現在当店の粗収入は、農薬卸8：肥料小売2の割合となっている。すなわち卸商圈は、西方は秩父市、北方は深谷市、東方は川口・鳩ヶ谷両市、南方は相模原市に及んでいる。在来的な肥料商が、関連する文化品商としての農薬商を主とするにいたったのである。従業員3、うち雇傭者1であるが、農薬の取扱は農協のほか、将来、種子商・肥料商にまたがるものとみられ、施設園芸における需要増加も見込まれる。しかし、低毒性・無残留など一連の公害対策問題との関連が、市場の広狭、ひいては店舗の盛衰に影響するであろう。

E₉の祖父は、坂戸3丁目(「きどうち」内)において、第2次大戦以前におけ

る馬車交通を裏書きする蹄鉄師⁴³⁾であったが、父の代に現在地に移動して和服仕立商となり、当主もこれを継承した。しかし、第2次大戦中及び戦後の衣料難に遭遇したために営業に支障を来たし、1952年、当主の趣味にマッチした釣具商を内職するにいたったもので、現在、釣具商による粗収入は、仕立90%に対する残り10%に過ぎない⁴⁴⁾。蹄鉄師から同じく在来的な和服仕立商と化し、それを基盤として有機的に釣具商が付け加えられたのであり、文化品商の浮動的な性格があらわれている。

(6) サービス業

(a) 従前地を現地とする店舗

サービス業は、全店舗数の30%をしめ、日用・食料品商に次いで多い業種であり、このうち従前地を現地とするものの比率は、60%(9店舗)である。その内訳は、在来型3($F_1 \cdot F_2 \cdot F_3$)、独立型2($F_4 \cdot F_5$)、転業(F_6)、進出(F_7)、内職(F_8)、離農(F_9)各型1である。

F_1 の父は、現在地西方約2kmに位置する北峰における農家の次男であったが、1892年、現在地において運送業を創始した。当時、川越における問屋から坂戸町近傍の小売商へ、川越街道を經由して酒・醤油などを運ぶことが多く、このため馬力屋が繁昌し、「きどうち」には、博労の居宅もあった⁴⁵⁾。加うるに、現在地は旧日光脇街道に沿っているために交通量が多かったので、1902年馬方相手の酒と手打ちうどんの店に転換し、2代目当主にいたっている。サービス業内部における転換が、輸送立地という共通基盤のもとで行われたのである。

F_2 の祖父は、群馬県前橋市の出身者である。彼は、東京都千代田区内幸町のM料亭にコックとして勤めていたが、関東大震災(1923年)を契機に、現地付近を開墾し、旧川越街道沿いに借地して、料亭を開業した。 F_2 の祖母が越生町の出身者であり、当時、川越～越生間に定期馬車が運行していて、坂戸町駅近辺の人口集中が予測された上に、「駅東通り裏」及びその北方に置き屋や料亭が分布していた⁴⁶⁾からである。1927年には、現在地の東側に新築し、出前にも応じていたという。スナックとして現在地に新築したのは、1972年であり、

後述F₇の現在地付近への立地移動による impact を考慮したためという。当主は、1965～1971年の料理修業を終えて就業し、現在、祖母・妹・弟と共に営業に従事している。

F₃の父は、川越において修業した後、関東大震災による需要に基づいて1923年、離農して塗装業を始めたもので、いわば戦前における離農型といえよう。ただし、現在なお約10aの農地を、自家用菜園として耕作している。塗装作業場・宅地の合計面積は、330m²余りである。商圈は、1970年以降、従来の坂戸・毛呂山・越生3町域から坂戸町域だけに縮小したが、これは、住宅の増加に基づく顧客数の増大によって同業者の進出をみたためであり、F₃の商勢の不振によるものではない。

F₁は、明治中期に進出した運送業が明治後期に飲食店へ転換したものであり、F₂・F₃は、いずれも関東大震災を契機にして形成されたものであって、在来型3店舗は、明治中期～大正期に進出したのである。

F₄の父は、東松山市高坂における農家の次男であり、「きどうち」内の時計商⁴⁷⁾に奉公した後、独立して時計商を営み、「きどそと」西方を三転して現在地にいたったが、当主は、川越市及び東京において理容店に奉公した後、1953年、同地において理容店を開業した。また、前述D₂の弟であるF₅は、前述A₁₁の三男が、技術を習得した後に開業した自動車修理・販売店である。F₄は、周辺村落から技術習得の場を「きどうち」に求めた後「きどそと」に営業の場を設定した文化品商が、第2次大戦後、marketの狭小さからサービス業に転換したものであり、当主の親も、現在、T観光会社に勤務している。これに対してF₅は、商家同族内の異業種への発展の一例を示している。

F₆の父は、宮城県仙台の出身者であり、母の実家は、坂戸町多和目の日用・食料品商Kである。1927年、現在地において旅館を創業したが、東上線の開通に伴って宿泊客が減少し、1931年、料亭に転業した。さらに第2次大戦後、ドッジ不況による赤字額約50万円を計上するや、パチンコ店に転業した。「よつかど」⁴⁸⁾と坂戸町駅の中間に位置する当店舗が、サービス業種を三転した点が注目される。

F₇ は、小川町において1948年に創業したO信用金庫の坂戸支店であり、「坂戸銀座」からの移転改装店舗である。「駅東通り」の拡幅⁴⁹⁾による商店街の発展を予期して、いわゆる新開地に移動したものである。

F₈ の父は、「きどうち」内の菓子商⁵⁰⁾の分家として酒商を営んでいたが、当主の代になるや、1954年、サラリーマンとなり、1968年クリーニング中継商、さらに1971年DPEをも、内職として営むにいたった店舗である。「きどうち」内の老舗から、同じく日用・食料品商の分家として「きどそと」へ出たものの、サラリーマン化せざるを得なかったのは、当時、在町的経営の存立基盤であったmarketの拡張が困難であったことに基づいており、さらに内職型店舗と化したのは、1965年以降の急激な都市化によるものとみられる。

F₉ は、1615年以降12代続いた農家が、1964年に離農して開業した食堂である。家族労働に依存し、敷地は約660m²、顧客範囲は坂戸町内であり、離農以前の所有農地面積は1.5haであったが、日本住宅公団北坂戸団地の造成や坂戸町駅南の都市計画に伴って、土地を売却したものである。

(b) 従前地を埼玉東部とする店舗

従前地を埼玉東部とするものの比率は、(a)に次いで、サービス業全店舗数の26%(4店舗)である。このうち在来型が3(F₁₀・F₁₁・F₁₂)、離農型が1(F₁₃)である。

F₁₀ の祖父は、糸繭師の長男であったという。父が、小川町の理容店において技能を習得した後、修業仲間の伝(つて)によって、1921年、日高町高萩において独立して開店したところ、顧客数が少なかったために、1932年、当時高萩よりも市街化の進んでいた当地へ進出した店舗で、当主は2代目である。大正中期に西部の溪口集落において技能を習得して、蚕糸業地域を反映する職業から転じ、後に在町に進出したサービス業が、父子を通じて継承されている点が注目される。

F₁₀ 進出の4年後の1936年、高麗川右岸の自然堤防上の集落上吉田(坂戸町)における料亭が現在地へ進出したのが、F₁₁である。さらに翌1937年、福島県出身者が、荒川右岸の自然堤防上の集落南畑(富士見市)の食堂から、のれん

分けして、「よつかど」で創業したのが、F₁₂の父であり、当主は2代目である。これらの在来型店舗は、1930年代の不況期に進出したという点で共通するが、なかでもF₁₁・F₁₂の従前地は、自然堤防上の集落であったことが指摘されよう。これに対してF₁₃は、第2次大戦後、食糧難のひどかった1949年、東京都大田区田園調布から坂戸町千代田に転入して帰農した後、1956年に創業したそば屋である。

(c) 従前地を西部山麓・東京23区とする店舗

従前地を西部山麓・東京23区とするサービス業各1 (F₁₄・F₁₅)は、共に進出型であり各7%に過ぎない。

F₁₄は、西部の山村吾野の農家が、溪口集落越生に進出して開業し、1963年、さらに現在地に進出したパチンコ店であり、現在、数店の支店網をもっている。かかる西方からの進出に対してF₁₅は、東京都中央区のY生命保険会社、1973年、川越事務所の管轄地域を分割して、かつての青果市場の跡地に設置した事務所である。坂戸・鶴ヶ島両町の契約者数約2,300に対して、従業員は外勤10、内勤2であり、外勤1人あたり1ヶ月平均新規契約者数は2.5人といわれ、新興住宅地域に対する東京企業進出の例といえる。

IV 結 語

(1) 埼玉県における明治後期の商店分布は、南東部の日用・食料品商を中心に、その外側に漸次、身辺細貨品商、家具類商、文化品商、農業用品商、サービス業、衣料品商の相対的に多い町が、ほぼ配列する圏構造を示していた。

(2) 明治後期の坂戸町は、サービス業の相対的に多い町に属するが、サービス業とこれに次ぐ家具類商、農業用品商との間に、衣料品商・身辺細貨品商・文化品商が相対的に少なく、特異な業種構成を示していた。

(3) 坂戸町「きどそと」を、すでに報告した「きどうち」⁵¹⁾と比較すると、前者では、明治後期～1964年に、県内東部及び西部山麓地域からの転入商も加わって商業化を遂げたのに対して、後者では、1965年以降における近世的基盤の回生が指摘される。

(4) 坂戸町「きどそと」の商業地域は、明治後期以降の首都圏の商圏の盛衰を反映しながら、農村社会を基盤とする同族的な発展、洪水による水害からの復帰が遅れたとされる河川上流の自然堤防集落⁵²⁾からの転進、関東大震災を契機とする定着、第2次大戦による疎開・食糧難並びに戦後のUターンなどの立地要因によって、形成されることが多い。

〔注〕

- (1) 田村正夫 (1976) : 商業地域の形成, 文化書房博文社
- (2) 同上, pp. 63~64
- (3) 同上, p. 135
- (4) (3)
- (5) 全国営業便覧発行所 (1902) : 埼玉県営業便覧
- (6) 妻沼だけは, 行政上, 村であった。
- (7) 川越では, 衣料品商も, 全町の構成比率には達している (表1)。
- (8) 田村正夫 (1972) : 産業化地域論, p. 84の第19図, p. 91の第20図
- (9) (1) pp. 11~12, 37~38
- (10) (1) pp. 61~90
- (11) 祖父が生産に従事していた明治後期には, 近傍における社会・経済上の結節的機能の大きかった川越との *communication* が多くみられ, 坂戸~川越間の高麓・越辺両川経由の水路約12km には, 汽船が就航していた。祖父は, 汽船運賃を節約して, 陸路7 km を徒歩で1日2~3回往復したという。
- (12) (1) p. 84
- (13) (1) p. 74
- (14) 隠居仕事として始めたといわれる。ちなみに, タバコの完全専売制が施行されたのは1904年であり, それまでの税率は, 従価20%であった。
- (15) Fは, 1962年以後廃業し, かつての店舗 (蔵づくり) は, 住居に利用されている。なお, 現在の当主は, 川越市的場の鉄工所を経営している。
- (16) (1) pp. 74~75
- (17) (1) p. 89
- (18) (1) pp. 72~73
- (19) 創業以降, 明治年間を通じて, 鶏肉を荷車で東京に輸送していたという。なお, この鶏肉問屋は, 現在も営業中である。
- (20) 昭和20年代における自転車輸送の重要性については, 清水馨八郎が指摘している (清水馨八郎 <1954> : 九十九里浜鮮魚自転車行商の発生とその販売圏, 人文地理, 5, 6, p. 434)。
- (21) (1) pp. 82~84
- (22) (21)
- (23) B菓子商は, 1963年, その雇傭人であった玉川村出身者 (1953年まで手漉 (す) き和紙職人で

あったが、翌54～62年に菓子商に勤務)を、毛呂山町毛呂地区に進出させて支店を設置した。

- 24 現在は全く離農している。
- 25 うち、男子従業員は4（販売員1，事務員1，パートタイマー2）である。
- 26 (1) pp. 96～97
- 27 26
- 28 (1) p. 73
- 29 当時、狭山市に、衣料問屋が2店あったが、現在は、当店よりも小規模化している。
- 30 帝人・東レなどによる系列化は、1952年ころ始まったが、特に1965年ころから顕著になった。
- 31 県内の同業者は、南埼玉郡菖蒲町のY店、熊谷市のYデパート、川越市のMデパートなど、仕入先（生産地）である行田・羽生両市に近接して分布する。仕入先は、このほか奈良県（靴下）、岡山県（学生服）などである。学生服の一部は、岡山県産に行田市企業の商標を付けたいわゆる chop 品を仕入れている。
- 32 pp. 71～72参照。なお仕立業は、厳密な意味では製造業に属するが、衣料品の加工業が多分に商業的要素を含んでいるために、衣料品商の中へ一括して考えることとした。
- 33 (1) p. 109・114
- 34 (1) pp. 96～98
- 35 1973年7月6日
- 36 離農型としても分類し得るが、第2次大戦直後の食料難時代に、それまで副業であった農業に戻った後、新たに技術を習得して創業したので、独立型とした。
- 37 (1) pp. 6～7
- 38 p. 73参照
- 39 当主の父は、1968年に死亡した。
- 40 この間、1941～1946年には、兵役にっていた。
- 41 (I) p. 72・88において述べた A₂ は、明治末期の創業であり、本論文中の E₄ の祖父が、現存する坂戸町最古の棒屋だといわれる。
- 42 N肥料問屋は、川越周辺の米作地域における肥料需要を背景にして、商勢を振るっていた。時あたかも明治後期～昭和初期のしめ粕隆盛期を経て化学肥料の普及をみたが、1938年以降、化学肥料（硫安）生産が軍需化学工業（ダイナマイト製造）に押されるようになると、1940年、農機具商に転じ、さらに仕舞屋となった後、東京都板橋区に転住するにいたったという。
- 43 蹄鉄師の分布は、(41)における棒屋と同様に、馬車交通量が多かったことを示している。なお蹄鉄師は、獣医的な仕事を兼ねていたという。
- 44 p. 67の B₃ に関する記述参照。和服仕立の看板は全く見あたらず、景観的には、本業と副業が逆転している。
- 45 (1) p. 99
- 46 (1) pp. 146～149
- 47 (1) pp. 124～125
- 48 (1) p. 79
- 49 (1) p. 135

50) (1) p. 80 の F₇ に関する記述参照。

51) (1) pp. 70~72

52) 田村正夫 (1957): 「籠瀬良明: 自然堤防集落の水害事例」所見, 歴史地理学会会報80, p. 19

【補記】 坂戸町は1976年9月1日づけで, 市制を施行したが, 本研究は町制施行時代を対象とするので, あえて旧呼称「坂戸町」にしたがった。